

長野労働局発表
(06-08)
令和6年5月31日

担 当	職業安定部職業安定課
	課長 松本 賢一郎
	課長補佐 岡部 瑞穂
	労働市場情報官 小林 宏安 電話 026-226-0865

最近の雇用情勢 (令和6年4月分)

長野労働局(局長 ^{みうら えいいちろう} 三浦 栄一郎)は、令和6年4月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 令和6年4月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.36倍で、前月を▲0.01ポイント下回り、2か月ぶりの減少となった。
- 有効求人数(季節調整値)は43,968人で前月に比べ▲1.5%減少し、有効求職者数(同)は32,363人で前月に比べ▲1.0%減少した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.18倍となり、前月を0.07ポイント下回った。

- 4月の新規求人数(実数値)は15,448人となり、前年同月比で▲6.2%減少した。
- 産業別(大分類)にみると、前年同月比で増加した業種は、D建設業、M宿泊業、飲食サービス業、N生活関連サービス、娯楽業であり、その他の業種では前年同月比で減少した。
- 4月の新規求職者数(実数値)は9,390人となり、前年同月比で3.7%増加した。新規常用求職者(5,017人)のうち、「事業主都合離職者」は737人となり、前年同月比で8.5%増加し、「自己都合離職者」は2,106人となり、前年同月比で2.7%増加し、「在職者」は1,578人となり、前年同月比で▲0.8%減少した。
- 4月の就職件数は2,493件となり、前年同月比で▲1.0%減少した。このうち常用就職件数は1,145件となり、前年同月比で▲5.4%減少した。パートタイム就職件数は1,293件となり、前年同月比で4.1%増加した。

雇用情勢は、堅調に推移している。
ただし、物価上昇等が雇用に与える影響を注視する必要がある。

～ 用語 の 解 説 ～

- 〔 一 般 〕 一般とは常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。
- 〔 常 用 〕 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがない、または4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)をいう。
- 〔 パ ー ト 〕 一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている、通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べて短い就業形態をいう。
- 〔 臨 時 ・ 季 節 〕 臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいう。
季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用して一定の期間(4か月未満、4か月以上の別を問わない)を定めて就労する仕事をいう。
- 〔 求 職 者 数 〕 新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受けた求職申込件数をいう。
月間有効求職者数とは「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数である。
- 〔 求 人 数 〕 新規求人数とは、その月のうちに新たに受けた求人数(採用予定人員)をいう。
月間有効求人数とは「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数である。
- 〔 就 職 件 数 〕 自安定所の有効求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を自安定所の紹介により就職が確認された件数。したがって、自己就職・縁故就職等は除かれる。
- 〔 求 人 倍 率 〕 求職者の1人あたり、求人数がどれだけあるか、その割合をみるものである。
算出の方法は、次のとおりである。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \qquad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$
- 〔 正 社 員 〕 パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。
- 〔 季 節 調 整 値 〕 月別の時系列には、天候や社会習慣等の影響により毎年季節的に繰り返される一年周期の変動(季節変動)が含まれていることがあり、そのような系列をみるだけでは変動要因が判断できない場合もある。このような季節変動を有する系列の分析を行う際には、季節変動を除去してから、数値の比較を行う必要がある。
この季節変動の除去を「季節調整」と言い、これにより、季節調整値(季節調整された数値)は、前月との比較の際に使用し、実数値(季節調整していない数値)は、前年同月との比較の際に使用する。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募、就職が確認された件数が含まれる。

最近の雇用情勢

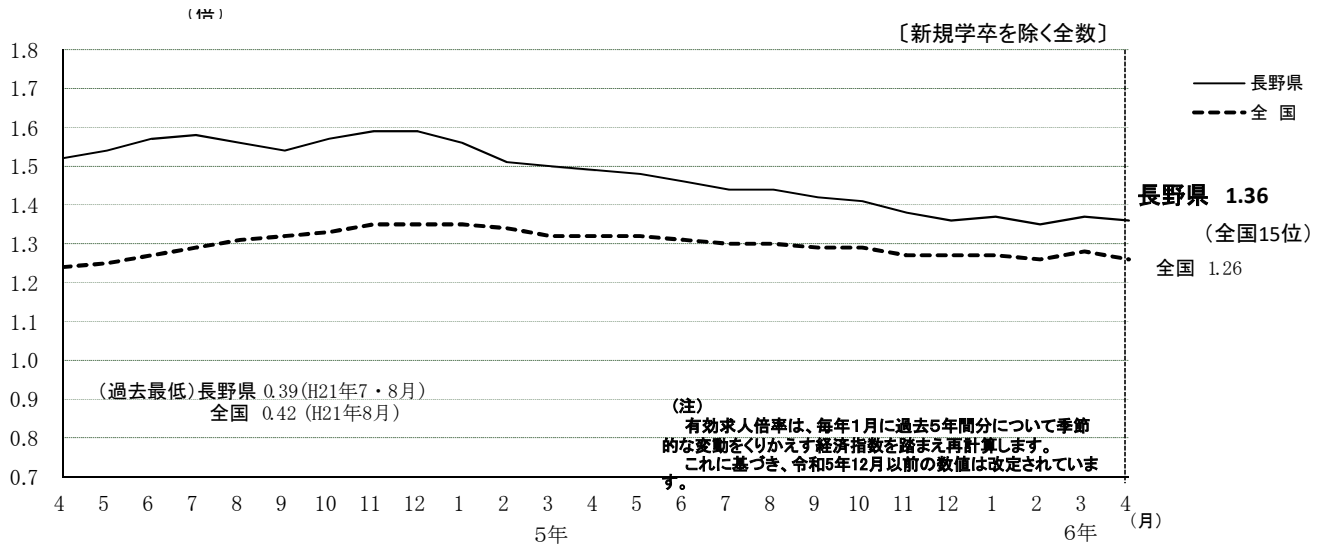
〔令和6年4月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

令和6年4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.36倍となり、前月より0.01ポイント下回った。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
最近年	1.49	1.48	1.46	1.44	1.44	1.42	1.41	1.38	1.36	1.37	1.35	1.37	1.36
前年	1.52	1.54	1.57	1.58	1.56	1.54	1.57	1.59	1.59	1.56	1.51	1.50	1.49



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月
月間有効 求人数	48,308	47,515	46,774	46,452	46,294	45,855	45,418	44,814	44,461	45,137	45,172	44,634	43,968
月間有効 求職者数	32,419	32,130	32,102	32,215	32,141	32,199	32,302	32,516	32,670	32,951	33,348	32,685	32,363

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

4月の有効求人倍率を地域別に見ると、全ブロックで前年同月を下回った。また、安定所別では篠ノ井所で前年同月を上回り、長野所では前年と同水準となった。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 (前年同月比 ポイント) 《前月》	北信 1.22 (▲0.08) 《1.33》				東信 1.31 (▲0.11) 《1.40》		中信 1.27 (▲0.21) 《1.40》			南信 1.25 (▲0.16) 《1.32》		
	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.33	1.21	0.88	1.15	1.28	1.34	1.28	1.35	1.20	1.33	1.18	1.24
《前月》	《1.43》	《1.32》	《1.05》	《1.19》	《1.39》	《1.42》	《1.40》	《1.52》	《1.40》	《1.33》	《1.29》	《1.32》
(前年同月比 ポイント)	(0.00)	(0.04)	(▲0.59)	(▲0.11)	(▲0.09)	(▲0.13)	(▲0.22)	(▲0.11)	(▲0.08)	(▲0.18)	(▲0.12)	(▲0.17)
うち常用 《前月》	1.18 《1.24》	1.18 《1.28》	0.85 《0.99》	1.05 《1.08》	1.20 《1.30》	1.30 《1.39》	1.15 《1.24》	1.22 《1.40》	1.21 《1.39》	1.26 《1.28》	1.04 《1.13》	1.16 《1.22》
(前年同月比 ポイント)	(▲0.03)	(0.05)	(▲0.58)	(▲0.11)	(▲0.07)	(▲0.10)	(▲0.12)	(▲0.13)	(0.00)	(▲0.18)	(▲0.11)	(▲0.19)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

4月の新規求人数は、前年同月比で6.2%減少した。うち常用は4.3%減少し、うちパートは7.7%減少した。

年月	5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月
全 数 (前年同月比)	16,475 (▲5.4)	15,533 (▲5.5)	15,391 (▲12.5)	16,255 (▲6.2)	15,539 (▲8.3)	15,748 (▲5.9)	16,918 (▲11.2)	15,079 (▲14.4)	14,931 (▲7.4)	18,082 (▲5.4)	16,511 (▲10.6)	14,966 (▲11.7)	15,448 (▲6.2)
うち常用 (前年同月比)	9,427 (▲6.9)	8,778 (▲5.5)	8,536 (▲9.3)	9,343 (▲7.5)	9,166 (▲4.1)	8,492 (▲7.5)	9,397 (▲10.6)	8,857 (▲10.6)	8,159 (▲8.7)	9,496 (▲5.1)	9,182 (▲8.0)	8,254 (▲10.4)	9,025 (▲4.3)
うちパート (前年同月比)	6,148 (▲3.1)	5,825 (▲6.3)	6,096 (▲13.1)	6,039 (▲2.1)	5,364 (▲13.3)	6,038 (▲6.6)	6,205 (▲10.5)	5,374 (▲18.5)	5,721 (▲6.6)	7,416 (▲3.6)	6,564 (▲11.6)	5,964 (▲13.4)	5,673 (▲7.7)
常用のうち正社員 (前年同月比)	7,345 (▲5.4)	6,860 (▲3.4)	6,851 (▲7.9)	7,514 (▲3.2)	7,400 (0.4)	7,008 (▲4.5)	7,651 (▲6.4)	7,123 (▲4.9)	6,671 (▲6.3)	7,619 (▲1.8)	7,163 (▲3.9)	6,765 (▲5.9)	7,234 (▲1.5)
全数に占める 正社員の割合	44.6	44.2	44.5	46.2	47.6	44.5	45.2	47.2	44.7	42.1	43.4	45.2	46.8
正社員有効 求人倍率	1.09	1.09	1.10	1.13	1.16	1.17	1.16	1.18	1.19	1.16	1.10	1.08	1.05

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人状況

4月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比でD「建設業」、M「宿泊業、飲食サービス業」、N「生活関連サービス業、娯楽業」で前年同月を上回り、それ以外の産業は前年同月を下回った。

産 業 別	新規求人数 (人)		前月比 (%)		産 業 別	新規求人数 (人)		前月比 (%)	
	うちパート					うちパート			
全 数	15,448	3.2	▲6.2		G 情報通信業	131	▲37.3	▲22.9	
	5,673	▲4.9	▲7.7			17	▲67.9	▲51.4	
D 建設業	1,449	5.5	5.0		H 運輸業、郵便業	792	(21.1)	(▲4.8)	
	120	6.2	34.8			176	(8.0)	(▲13.7)	
E 製造業	2,332	▲2.0	▲15.0		I 卸売業、小売業	1,837	(▲0.6)	(▲8.0)	
	536	▲9.3	▲18.5			947	(1.5)	(▲10.2)	
09 食料品製造業	491	▲7.9	▲4.8		J 金融業、保険業	57	▲18.6	▲32.1	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	244	8.9	▲9.0			6	▲45.5	▲60.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	18	▲61.7	▲43.8		K 不動産業、物品賃貸業	225	▲13.5	▲17.0	
	4	▲55.6	▲42.9			110	▲2.7	▲31.7	
15 印刷・同関連業	34	36.0	▲38.2		M 宿泊業、飲食サービス業	1,107	3.7	8.1	
	7	16.7	▲46.2			655	3.1	▲2.4	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	136	16.2	14.3		76 飲食店	453	13.8	10.8	
	25	0.0	38.9			275	11.8	3.0	
24 金属製品製造業	223	▲9.3	▲2.6		N 生活関連サービス業、娯楽業	757	49.0	15.2	
	54	35.0	14.9			297	7.2	▲3.9	
25 はん用機械器具製造業	131	▲21.1	▲19.6		78 洗濯・理容・美容・浴場業	374	65.5	12.7	
	26	18.2	▲13.3			161	11.0	13.4	
26 生産用機械器具製造業	193	▲13.5	▲31.6		O 教育、学習支援業	181	▲39.9	▲27.9	
	10	▲64.3	▲44.4			113	▲41.8	▲38.9	
27 業務用機械器具製造業	113	4.6	▲10.3		P 医療、福祉	2,761	(2.5)	(▲1.1)	
	31	72.2	10.7			1,289	(▲2.2)	(▲2.5)	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	199	▲16.7	▲7.0		85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,835	(3.6)	(▲6.9)	
	37	▲42.2	▲28.8			919	(▲1.7)	(▲7.5)	
29 電気機械器具製造業	396	96.0	▲18.7		R サービス業(他に分類されないもの)	2,706	(16.9)	(▲13.0)	
	39	▲26.4	▲44.3			822	(5.0)	(▲3.5)	
30 情報通信機械器具製造業	37	▲24.5	▲19.6		91 職業紹介・労働者派遣業	1,088	13.0	▲20.1	
	9	▲30.8	▲25.0			150	45.6	11.9	
31 輸送用機械器具製造業	133	▲14.2	▲20.8		その他の産業	1,113	(▲13.5)	(▲4.2)	
	16	▲57.9	▲40.7			585	(▲25.0)	(▲1.2)	

注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和6年4月以降の対前同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。「その他の産業」には、A農業、林業、B漁業、C鉱業、採石業、砂利採取業、F電気・ガス・熱供給・水道業、L学術研究、専門・技術サービス業、Q複合サービス事業、S公務(他に分類されるものを除く)、T分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

4月の新規求職者数は前年同月比で3.7%増加した。うち常用は3.7%増加し、うちパートは3.3%増加した。

年月	年月												
	5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月
全数	9,057	7,306	6,553	6,003	6,289	6,447	6,978	6,216	6,173	8,030	7,674	7,189	9,390
(前年同月比)	(▲1.0)	(▲0.6)	(▲3.3)	(2.7)	(0.4)	(▲0.0)	(7.4)	(4.1)	(5.8)	(5.6)	(▲2.3)	(▲7.4)	(3.7)
うち常用	4,838	4,264	3,984	3,793	3,971	3,946	4,267	3,765	3,389	4,754	4,622	4,292	5,017
(前年同月比)	(▲1.8)	(1.4)	(▲5.8)	(1.5)	(▲0.7)	(▲0.3)	(8.2)	(5.7)	(5.4)	(4.1)	(▲2.4)	(▲9.2)	(3.7)
うちパート	4,137	3,002	2,542	2,192	2,300	2,490	2,686	2,240	2,089	3,064	3,019	2,850	4,273
(前年同月比)	(0.6)	(▲3.1)	(1.2)	(4.5)	(1.9)	(0.5)	(5.9)	(1.5)	(10.1)	(9.9)	(▲1.9)	(▲4.3)	(3.3)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

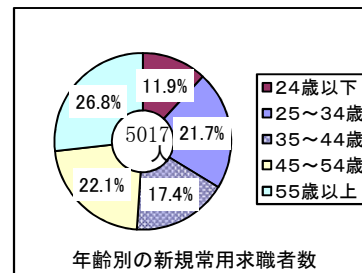
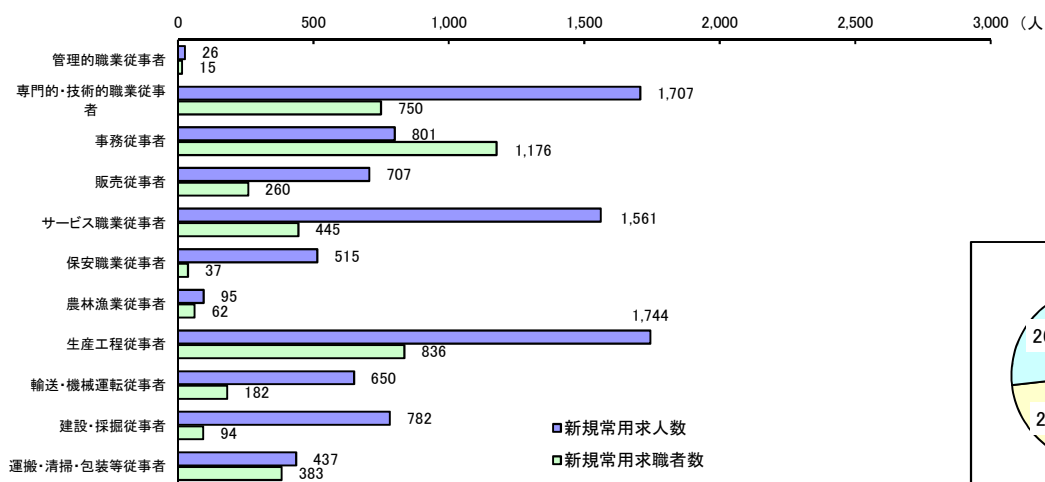
4月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は0.8%の減少、離職者は4.3%の増加、無業者は23.4%の増加となった。離職者のうち、事業主都合は8.5%の増加となった。

年月	年月												
	5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月
常用求職者	4,838	4,264	3,984	3,793	3,971	3,946	4,267	3,765	3,389	4,754	4,622	4,292	5,017
(前年同月比)	(▲1.8)	(1.4)	(▲5.8)	(1.5)	(▲0.7)	(▲0.3)	(8.2)	(5.7)	(5.4)	(4.1)	(▲2.4)	(▲9.2)	(3.7)
在職者	1,590	1,662	1,701	1,600	1,708	1,683	1,786	1,623	1,518	2,071	2,288	1,881	1,578
(前年同月比)	(1.0)	(5.2)	(▲7.0)	(▲1.8)	(1.7)	(0.1)	(13.5)	(6.6)	(11.2)	(2.3)	(▲2.0)	(▲6.5)	(▲0.8)
離職者	2,979	2,341	2,038	1,986	2,051	2,049	2,254	1,928	1,704	2,438	2,116	2,099	3,107
(前年同月比)	(▲1.0)	(0.5)	(▲3.9)	(4.7)	(▲1.6)	(0.8)	(5.8)	(3.8)	(1.2)	(4.5)	(▲1.4)	(▲11.9)	(4.3)
定年	204	77	67	64	69	65	75	61	61	85	66	60	208
(前年同月比)	(0.0)	(▲10.5)	(▲13.0)	(▲9.9)	(15.0)	(1.6)	(8.7)	(29.8)	(▲7.6)	(37.1)	(▲5.7)	(▲43.4)	(2.0)
事業主 都合	679	464	433	397	349	366	485	420	416	530	437	403	737
(前年同月比)	(▲9.7)	(5.9)	(17.0)	(5.3)	(▲7.7)	(1.7)	(35.5)	(18.6)	(5.3)	(23.0)	(3.3)	(▲11.6)	(8.5)
自己都合	2,051	1,752	1,489	1,478	1,583	1,569	1,652	1,401	1,195	1,766	1,552	1,574	2,106
(前年同月比)	(2.4)	(▲0.2)	(▲7.3)	(5.6)	(▲0.6)	(0.6)	(0.1)	(▲0.8)	(0.8)	(▲0.4)	(▲2.6)	(▲10.5)	(2.7)
無業者	269	261	245	207	212	214	227	214	167	245	218	312	332
(前年同月比)	(▲21.6)	(▲11.5)	(▲11.9)	(▲1.4)	(▲9.4)	(▲12.3)	(▲4.6)	(18.9)	(▲0.6)	(17.2)	(▲14.5)	(▲5.7)	(23.4)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

4月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「事務従事者」で求職者数が求人数を上回ったが、それ以外の職業では、求人数が求職者数を上回った。



※パートタイムを除く常用

平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

4月の月間有効求人数は前年同月比で8.8%減少し、月間有効求職者数は0.7%増加した。

年月	5年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月
月間有効求人数	47,899	46,111	45,158	44,783	45,233	45,722	46,048	45,690	44,887	45,972	46,685	46,071	43,673
(前年同月比)	(▲1.1)	(▲5.0)	(▲8.6)	(▲8.8)	(▲8.8)	(▲7.1)	(▲9.1)	(▲11.1)	(▲10.5)	(▲8.9)	(▲9.0)	(▲9.4)	(▲8.8)
月間有効求職者数	34,472	34,120	33,156	31,738	31,321	31,298	31,723	31,295	30,824	32,045	33,722	33,920	34,722
(前年同月比)	(0.2)	(▲1.3)	(▲1.2)	(▲0.6)	(▲0.9)	(▲0.4)	(1.6)	(2.5)	(4.4)	(4.2)	(2.8)	(0.1)	(0.7)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

4月の就職件数は、前年同月比で1.0%減少した。うち常用は5.4%減少し、うちパートは4.1%増加した。

年月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月
全数	2,519	2,455	2,376	2,118	1,962	2,297	2,243	2,050	2,018	1,740	2,632	3,519	2,493
(前年同月比)	(0.6)	(▲4.7)	(▲9.3)	(▲5.1)	(▲5.9)	(▲1.8)	(4.7)	(▲3.1)	(7.9)	(▲2.4)	(6.7)	(▲5.3)	(▲1.0)
うち常用	1,210	1,167	1,193	1,036	1,060	1,182	1,145	1,064	978	921	1,278	1,586	1,145
(前年同月比)	(2.7)	(▲7.2)	(▲6.3)	(▲11.8)	(▲8.0)	(▲4.8)	(2.9)	(▲3.5)	(3.2)	(▲1.1)	(4.1)	(▲8.3)	(▲5.4)
うちパート	1,242	1,238	1,138	1,025	842	1,061	1,049	935	988	774	1,292	1,856	1,293
(前年同月比)	(▲0.6)	(▲1.1)	(▲11.6)	(2.8)	(▲2.4)	(1.7)	(10.0)	(▲0.6)	(15.4)	(▲2.3)	(10.7)	(▲2.4)	(4.1)

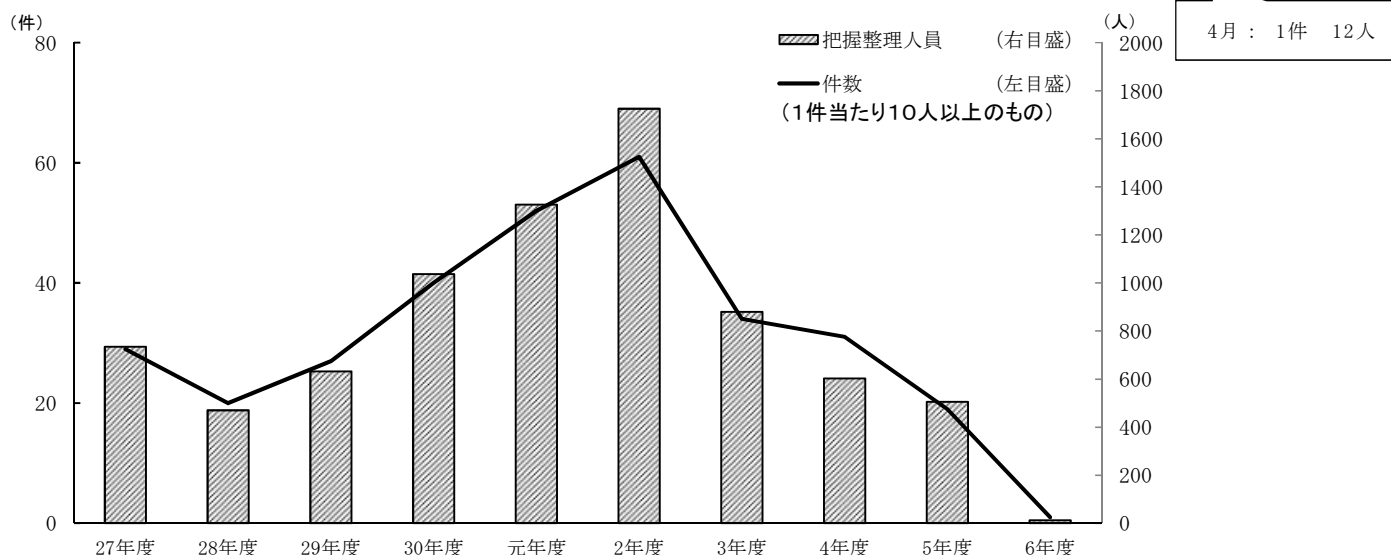
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

4月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、1件12名であった。
事業主都合による離職は792人で、前年同月を6.9%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年同期
件数	29	20	27	40	52	61	34	31	19	1	1
整理人数	734	470	632	1,037	1,326	1,725	880	603	505	12	51



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	5年										6年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
人数	741	283	344	317	267	265	343	244	281	390	424	332	792	
(前年同月比)	(11.6)	(14.1)	(54.3)	(3.6)	(9.4)	(39.5)	(1.5)	(▲14.7)	(61.5)	(7.7)	(62.5)	(▲14.4)	(6.9)	

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

適用事業所数は、前年同月を0.07%下回った。被保険者数は633,484人で、前年同月を0.4%下回った。
失業等給付(基本手当)の受給者は6,522人で、前年同月を11.0%上回った。

年月	5年										6年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
事業所 月末現在数 (前年同月比)	38,121 (0.3)	38,127 (0.2)	38,148 (0.1)	38,179 (0.1)	38,213 (0.0)	37,903 (0.0)	37,967 (0.0)	38,005 (▲0.1)	38,032 (▲0.1)	38,075 (▲0.1)	38,115 (0.0)	38,129 (0.0)	38,093 (▲0.07)	
資格取得数	16,820	16,850	7,691	7,370	6,407	6,341	7,200	6,642	5,651	6,078	5,753	6,032	13,578	
資格喪失数	17,645	7,911	7,216	7,244	6,630	6,897	8,714	6,853	6,774	8,349	6,339	7,052	18,174	
被保険者 月末現在数 (前年同月比)	636,166 (0.6)	645,024 (0.5)	645,372 (0.1)	645,372 (0.1)	645,494 (0.2)	645,145 (0.2)	643,631 (0.1)	643,374 (0.2)	642,185 (0.2)	639,896 (0.1)	639,275 (0.2)	638,181 (0.2)	633,484 (▲0.4)	
基本手当 受給者実人員数 (前年同月比)	5,877 (5.1)	7,008 (9.1)	7,269 (4.6)	7,467 (4.3)	7,531 (2.0)	7,186 (2.3)	7,070 (8.7)	6,714 (8.1)	6,442 (6.3)	6,504 (6.3)	6,405 (7.2)	6,212 (1.3)	6,522 (11.0)	

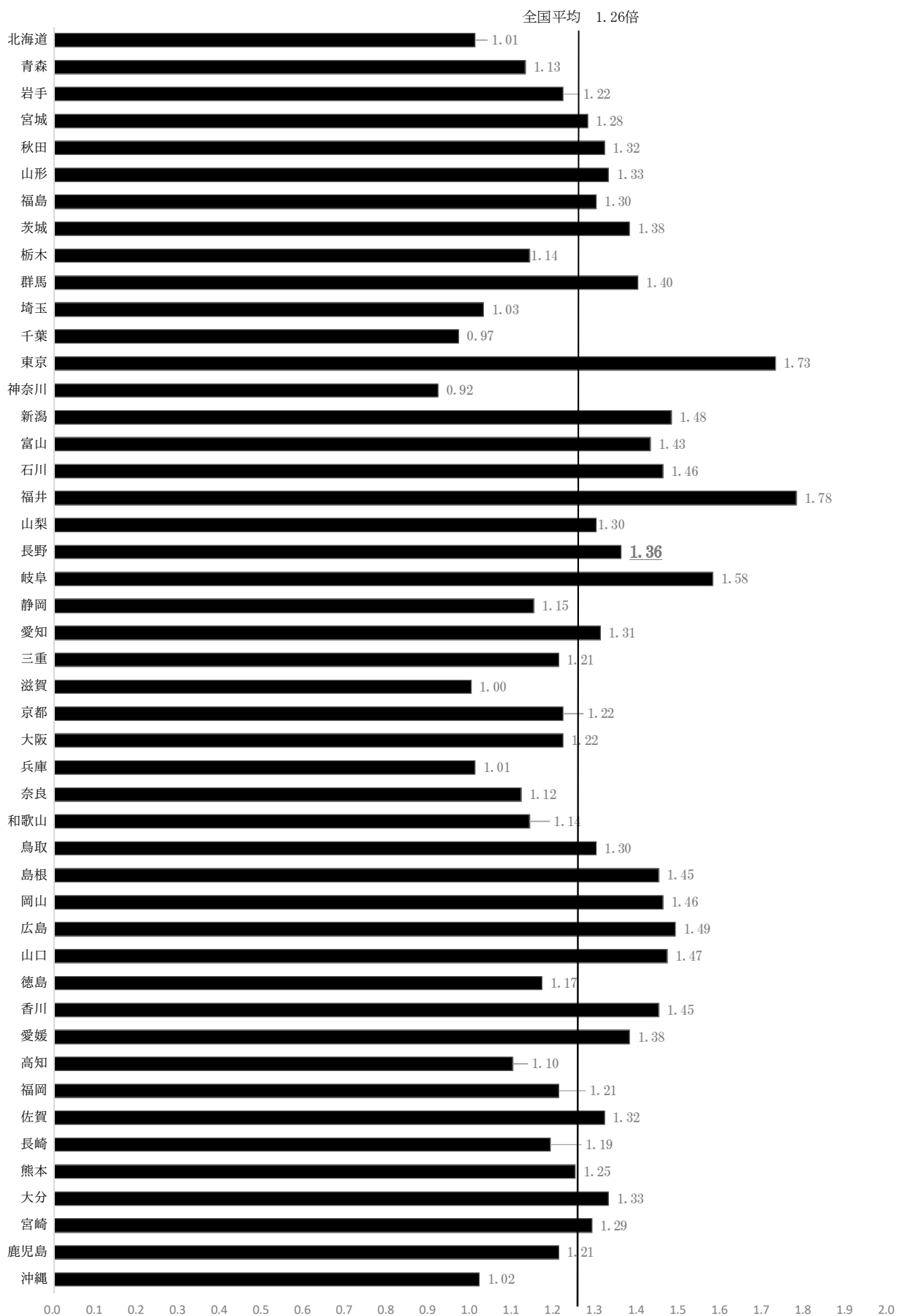
次回発表日 令和6年6月28日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(令和6年4月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税率導入(4月)
(1989)	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48	バブル景気	就職戦線、空前の超売手市場
(1990)	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48	第一次平成不況(H3.2)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)
(1991)	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34		
	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1		
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
(1992)	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34	カンフル景気(H5.10)	GNP19年ぶりのマイナス成長
(1993)	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6		
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
(1994)	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
(1995)	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
(1996)	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17	第二次平成不況(H9.5)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)
(1997)	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69		
	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5		
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
(1998)	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
(1999)	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08	第三次平成不況(H12.11)	
(2000)	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62		
	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7		
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
(2001)	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.66	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
(2002)	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
(2003)	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
(2004)	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
(2005)	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
(2006)	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国サブプライムローン問題表面化(8月)
(2007)	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82	リーマン不況(H20.3)	米大手証券リーマンブラザーズ破綻による金融危機(9月)
(2008)	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77		
	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1		
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43	景気拡張期(H21.3)	
(2009)	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45		
	4.3	4.6	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2		
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
(2010)	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
(2011)	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	景気後退期(H24.3)	
(2012)	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82		
	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.98	0.87	0.92	景気拡張期(H24.11)	
(2013)	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95								

都道府県別有効求人倍率：季節調整値

令和6年4月 全国平均 1.26 倍 [原数値1.18倍]



(倍)

(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

令和5年度 ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数(一般)

ハローワーク	5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	326	330	316	284	269	312	325	251	308	235	390	595	3,941	4,058	97.1
松本	533	484	451	398	382	410	426	408	389	327	427	640	5,275	5,569	94.7
上田	264	247	232	248	178	236	223	177	187	158	281	281	2,712	3,051	88.9
飯田	211	211	223	163	180	221	225	181	155	150	230	345	2,495	2,684	93.0
伊那	216	206	198	184	172	198	191	203	173	184	226	281	2,432	2,798	86.9
篠ノ井	202	215	184	197	166	187	168	185	183	158	262	285	2,392	2,612	91.6
飯山	93	92	103	77	84	93	89	85	74	69	113	130	1,102	1,399	78.8
木曾福島	20	17	34	15	13	28	23	23	20	8	31	45	277	289	95.8
佐久	231	237	250	198	181	214	204	196	159	181	264	332	2,647	3,016	87.8
大町	62	56	65	50	56	58	60	58	62	42	58	80	707	860	82.2
須坂	132	109	93	84	88	117	93	74	83	58	87	151	1,169	1,268	92.2
諏訪	226	249	226	219	190	216	211	205	219	169	258	352	2,740	3,142	87.2
労働局全体	2,516	2,453	2,375	2,117	1,959	2,290	2,238	2,046	2,012	1,739	2,627	3,517	27,889	30,746	90.7

2.充足件数(一般)

ハローワーク	5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	375	400	379	327	293	383	387	293	389	267	499	745	4,727	4,685	100.9
松本	524	469	465	371	359	412	407	390	391	327	401	614	5,130	5,412	94.8
上田	254	240	223	241	179	227	230	193	176	159	270	269	2,861	2,923	91.0
飯田	216	185	207	161	165	197	215	173	150	143	229	325	2,366	2,462	96.1
伊那	201	196	186	165	168	184	177	200	154	167	207	275	2,280	2,630	86.7
篠ノ井	203	197	188	196	181	199	200	176	177	161	258	280	2,416	2,737	88.3
飯山	81	81	86	75	80	79	75	74	65	62	90	100	948	1,142	83.0
木曾福島	18	26	30	12	13	19	25	21	16	6	30	49	265	289	91.7
佐久	232	230	260	181	169	196	185	184	163	167	251	330	2,548	2,915	87.4
大町	54	50	52	40	54	54	51	47	48	29	56	76	611	709	86.2
須坂	106	99	82	74	69	99	71	59	71	45	69	127	971	1,147	84.7
諏訪	250	236	218	223	201	203	212	187	207	169	264	367	2,737	3,073	89.1
労働局全体	2,514	2,409	2,376	2,066	1,931	2,252	2,245	1,997	1,987	1,702	2,624	3,557	27,660	30,124	91.8

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	42	82	132	67	95	38	92	79	74	88	56	70	915	885	103.4
松本	102	172	105	199	117	128	147	106	113	105	99	111	1,504	1,339	112.3
上田	42	61	100	60	88	59	50	57	80	37	55	71	760	764	99.5
飯田	54	64	63	46	76	50	73	82	66	40	29	50	693	542	127.9
伊那	52	78	64	79	64	80	57	62	60	59	39	64	758	646	117.3
篠ノ井	29	60	82	59	62	51	41	60	43	40	25	43	595	555	107.2
飯山	15	34	23	29	26	26	27	24	19	23	22	7	275	277	99.3
木曾福島	10	13	8	3	7	8	3	7	7	6	3	5	80	75	106.7
佐久	65	105	85	66	56	62	71	58	51	45	53	74	791	656	120.6
大町	24	18	29	22	15	12	22	15	13	15	12	12	209	193	108.3
須坂	32	37	27	14	24	14	22	19	25	15	10	21	260	250	104.0
諏訪	57	69	78	72	73	50	77	65	51	60	60	57	769	627	122.6
労働局全体	524	793	796	716	703	578	682	634	602	533	463	585	7,609	6,809	111.7